



幸せな未来のために
“真っ直ぐに”

永森直人

県議会通信

Challenge spirit Vol.24

令和6年1月号
(R6.1発行)

ご挨拶

皆さまには、新しい年を健やかに迎えの事とお喜び申しあげます。

昨年の夏は、災害級の猛暑が続き、地域の農業や学校活動など様々な場面で大きな影響がありました。

また、7月12日～13日にかけて射水市内を、県内で初めて観測された線状降水帯が襲い、河川の溢水や土砂崩れなどにより甚大な被害が出ました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

射水市選出の県議会議員として、また同時に自民党議員会の政務調査会長として、射水市や富山県の早期の災害復旧について新田知事に働きかけを行い、また9月定例県議会においては、補正予算の確保に取り組んだほか、和田川ダムの緊急放流に際しての情報提供のあり方や事前放流の仕組みについての検討なども求めたところです。

今後、さらに災害が激甚化することも想定されることから、河川などの防災減災対策をさらに推し進めていきたいと考えています。



9月補正予算 知事要望

県政の重要課題

県政において私は3つの重要課題があると考えています。

1つは、人口減少問題であり、この問題は、あらゆる社会課題の根幹となっています。現在、自民党議員会では人口減少問題調査会を立ち上げ、①少子化を止める取り組み、②県民総活躍の仕組みづくり、③人口減少下での成長戦略と3つのプロジェクトを立ち上げ、課題整理を行っています。令和6年度の予算編成において、短期的に取り組むべき課題をしっかりと提言していきたいと思ひます。

2つ目は、公共交通の問題です。JR西日本が運行する城端線・氷見線が、あいの風とやま鉄道へと経営移管されることになりました。単に赤字を垂れ流すのではなく、城端線・氷見線とあいの風とやま鉄道を一体的に運行することにより、利便性を向上させることが目的となっています。国の補助金なども活用しながら、全国のローカル鉄道のモデルにしようとする意欲的な取り組みであり、しっかりと後押ししていきたいと思ひます。

3つ目は、教育の問題です。今年度は、県立高校再編についての方向性の議論がなされています。私が座長となりプロジェクトチームをつくり、現在は県立高校再編の先進地視察や県内高校を巡り、自民党議員会としても県立高校のあり方についての方向性を示していくことができると考えています。

新田知事には、1期目の残す任期が1年を切りました。県民の真の幸せ(ウェルビーイング)の向上を掲げて、果敢に取り組んでいますが、一方で、具体性が乏しい現状は否めません。

今後、令和6年度予算編成が本格化しますが、上述の3つの諸課題を含めて、県議会からもしっかりと政策提言を行い、富山県民の幸せな未来のために、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えており、今後とも、皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願ひいたします。



1 政務調査会長として地域ブロック政調会長会議・現地視察

政務調査会長としての重要な任務として、次年度(6年度)の予算要望がありますが、その要望事項の作成の拠り所となるのが地域の声です。

このため秋には、政調会が各地域に出向き、現地視察を行い、丁寧に地域の声を聴く機会を設けています。



白岩川ダム災害復旧(立山町)



県道波岡作道線整備促進(高岡)



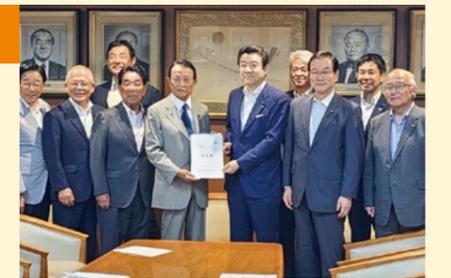
山腹崩壊復旧(小矢部)



大間山ランド魅力向上(射水)

2 自民党本部や国に対して要望活動

自民党本部へ出向き、6月、7月の豪雨災害の復旧への支援、エネルギー物価高への対応、道路や河川など災害に強い社会インフラの整備、人口減少・少子化などへの対応などについて麻生副総裁、茂木幹事長、萩生田政調会長などに要望活動を行いました。



党本部へ要望(麻生副総裁)

3 射水シンボルツリー一点灯式

11月11日、射水シンボルツリーの点灯式を行いました。私が会長を務める小杉まちづくり協議会と学校法人・浦山学園との共同事業です。人口減少社会において関係人口の拡大は重要ですが、幸いにして射水市には、大学や専門学校など高等教育機関が多く存在しています。

こうした若い学生を街づくりに巻き込みながら、ともに何かを成し遂げていくことは、地域の大きなエネルギーになっていくと思ひています。



シンボルツリーのもと学生の皆さんと一緒に

(略歴)

生年月日/昭和50年1月20日生まれ

住 所/射水市三ヶ

経 歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、
東京都立大学経済学部卒業

家 族/妻、長男(大学2年)、次男(高校2年)

48歳

平成9年4月 富山県庁入庁
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。
平成22年9月 富山県庁退職
平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在4期目)

主な役職
自民党富山県連政務調査会長 自民党射水市連合支部支部長
自民党小杉連合支部支部長 射水市消防団南部方面団団長
保護司(射水市保護司会) 小杉まちづくり協議会会長
NPO法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和6年1月現在)

-発行- 自民党富山県議会議員会 永森 直人

住 所/〒939-0306 射水市手崎363-1
TEL.0766-55-3533 FAX.0766-55-3577 E-mail naoto500120@gmail.com

公式ブログ情報発信中!

ナガモリナオト で検索



問 県立高校再編の進め方について

問 県立学校における中高貫校については、どのように検討を進めるのか？

答(教育長) 進路状況や今後の生徒数の将来推計、生徒及び保護者のニーズ、市町村の意見の把握に努め、他県の先進的な事例も参考にしつつ、さらに検討を重ねる。

問 県立高校再編議論にあたっては、一定の通学時間内に幅広い規模や学級の選択肢があることが最も重要であり、私立高校が少ないなど、そもそも選択肢の限られている新川・砺波学区では、より慎重な議論が求められると考えるが、所見を問う。

答(教育長) 新川・砺波学区を含め、どの地域においても、一定の通学時間内に色々な規模や学級の選択肢があることは大切であると考えている。

県立高校再編に関する学校規模・基準の基本的な方針等を考えるにあたっては、私立高校を含めた各学区の状況や県全体のバランスも踏まえるなど、様々な観点から慎重に議論する。

問 県立高校再編議論は、教育委員会が中心となって進められているが、知事は、どのような役割を果たしているのか。

答(知事) (知事が主催する)総合教育会議において、来年度は、県立高校教育振興検討会議のとりまとめを受け、5回程度開催し、再編の基本方針や新しい学科・コースの開設等について、検討を進めていく予定としている。県立高校再編や公立と私立の役割など、高校のあり方について幅広く議論を進めてまいりたい。

問 豪雨災害への対応について

問 ダムの緊急放流の情報提供のあり方について、十分な検証を行い、緊急時に際して地方自治体が、適切に水門管理や避難の呼び掛けができるように、水位計や河川監視カメラの増設などの整備促進に取り組む必要がある。

答(土木部長) 射水市では和田川ダムで緊急放流が行われた7月の豪雨の際、ダム下流の和田川へ合流する水路周辺の住宅地において浸水被害が発生したことから、市の定例会見で合流部に設置された市の水門操作について言及され、また、住宅地にカメラの設置が予算化

されたと伺っている。

ダム下流の河川の水位はダムの放流の影響を直接受けることから、下流河川の水位計や監視カメラの情報は、水門操作を含めた流域市町村による迅速な水防活動や、緊急放流の通知を受けた市町村長による適切な避難指示については住民の早期避難行動にもつながる重要なものと考えており水門管理者でもある射水市に、当時の対応を伺ったうえで、今後県が設置する(仮称)ダム等に関する情報提供のあり方検討会において、ダム下流河川の水位計や監視カメラによる情報提供についてもご意見をいただきたいと考えている。



問 和田川ダムにおいて、一定規模の豪雨が想定される場合には、予備的に

境・エネルギー」など、幅広い分野とす方向で、市町村と協議を行っている。さらには、クリエイティブやデザインといった創造的な知的活動を行う人材も呼び込むことで、女性をはじめとした若い世代が活躍できる場の創出にも資するものと考えている。

問 県内高校生や大学生に対して、本県プロスポーツチームの試合を観戦する機会を創出してはどうかと考えるが、所見を問う。

答(生活環境文化部長) 各チームにとってもファン層のすそ野の拡大につながり、地域活性化に資する有意義なものと考えている。プロスポーツチームのスタッフにも「若い年齢層の観戦者を増やしたい。」との積極的な意見も伺っている。今後、その方策について、各チームと知恵を出し合って検討し、地元チームを応援するマインド醸成や地域活性化、県民一人ひとりのウェルビーイング向上に取り組む。

問 6月定例会において新田知事からは車椅子バスケットボール練習場所確保を含む障害者スポーツの拠点整備について、県立学校の学校開放について検討する旨、答弁があったが、改修等の整備期間を考えれば、そろそろ具体的な場所を明確にして準備を

水位を下げておく仕組みを構築することができないのか、所見を問う。

答(土木部長) 事前放流は、国が一定時間ごとに示す予測降雨量が、ダムごとに定めた基準降雨量を上回った場合に実施することとしているが、今回、和田川ダムでも予測降雨量が基準降雨量を超えていなかったことから実施しなかった。県では、事前放流は、治水上効果の高いものであると考えており、現在、国において線状降水帯及び洪水等の予測精度の向上や最新の気象予測技術を活用したダム運用の高度化が進められていることから、その動きを注視している。

問 5戸未満の小規模急傾斜地についても、小規模急傾斜地対策事業の対象とし、市町村とともにしっかりと対策を進めるべきと考えるが、所見を問う。

答(土木部長) 急傾斜地崩壊対策事業は、急傾斜地の高さが5m以上で、人家5戸以上

ある等の箇所については、市町村が事業主体となり、県の補助事業で整備している。

急傾斜地崩壊の恐れがある土砂災害警戒区域は県内に2,845箇所が指定されており、うち人家5戸以上ある等の1,004箇所を重要整備箇所と位置づけ、施設整備を進めているが、その整備率は、令和4年度末時点で39.6%とまだまだ低い状況にある。現在は施設整備を効果的・重点的に実施する段階にあると考えており、県の補助制度において5戸以上としている人家戸数等の補助要件の緩和は、困難な状況にある。



問 成長戦略とウェルビーイングについて

問 若年人口流出において男女差が大

きい要因をどう分析しているのか、また富山の若年女性の県外流出の状況は全国的に見てどのような状況なのかを問う。

答(知事政策局長) この春に県内大学を卒業して県内企業に就職した学生は46.0%で、女性に限ると52.2%である。また、令和3年に商工労働部が実施したアンケート調査によれば、県外の大学等に進学し、県内企業に就職した学生割合は、57.9%で、女性に限ると57.2%となっている。

問 現在策定している次期「富山県地域未来投資促進計画」においては、ものづくり産業だけでなく、まちづくりや観光・ブランディングなど、女性活躍の視点からも、より幅広い分野を対象とすべきと考えるが、所見を問う。

答(知事) 現在、新たな基本計画の策定に向けた作業を行っているが、その対象については、ものづくり産業に特化するのではなく、「デジタル」や「観光・スポーツ・文化・まちづくり」、「農林水産」、「環



進める必要があると考えるが、所見を問う。

答(知事) 障害者スポーツの活動拠点については、これまで利用されてきた富山市の施設が来年度、令和6年度末で閉鎖されることを踏まえ、これをどのように確保するか検討している。検討にあたっては、県立学校施設を一般に開放する学校体育施設開放事業の一環として、車椅子スポーツでも利用できる可能性のある体育館を持つ学校を候補に、教育委員会と協議してきたところであり、現在、高志支援学校をその候補として調整を進めている。